

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
1	通常分(単独)	米価下落影響緩和対策事業	米価下落影響緩和対策事業	①令和3年度主食用米を作付けし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対し、作付実績を基に算出した減収見込額の一部を支援することで、今後の営農の継続と経営の安定を図るもの ②コロナ禍による大幅な米価下落の影響を受けた農業者に対する支援 ③米価下落影響緩和対策事業関連経費 50,000千円 (ア)米価下落影響緩和対策事業費補助金 49,871千円 1,246.77ha(対象面積)×20千円/10a(減収見込額)×1/5=49,871千円 (イ)事務費(事業周知関連経費) 129千円 消耗品費 封筒 4.4円×700枚×2回=7千円 コピー用紙 1,958円/箱×2箱=4千円 通信運搬費 案内文書等郵送料 84円×700通×2回=118千円 ④交付対象者:令和3年度主食用米を生産・販売した農業者、法人、組織等	48,360,160	48,360,160	0	40,522,587	7,837,573	0	R4.5.2	R5.3.31	主食用米を生産・販売した農業者、法人、組織等に対し、作付実績を基に算出した減収見込額の一部を支援した。 ・補助件数 483件 ・補助金額 48,300,072円 ・消耗品、郵送料 60,088円	令和3年度主食用米を作付けし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対し、作付実績を基に算出した減収見込額の一部を支援することで、今後の営農の継続と経営の安定を図ることができた。	農林課
2	原油価格・物価高騰分	がんばる事業者福高応援事業(一般支援型)(物価高騰分)	がんばる事業者福高応援事業	【No.2とNo.33の2行に分けて記載 ※物価高騰分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ20%以上減少した事業者に対し一律支援 ③がんばる事業者福高応援事業費交付金関連経費 255,577千円【うちR4国予算分148,944千円】 (ア)交付金 252,100千円 一般支援型その1(売上減少20%以上30%未満) 46,600千円 法人200千円×申請見込121件=24,200千円 個人100千円×申請見込224件=22,400千円 一般支援型その2(売上減少30%以上) 205,500千円 法人300千円×申請見込355件=106,500千円 個人150千円×申請見込660件=99,000千円 (イ)事務費 3,477千円 会計年度任用職員人件費 2,541千円(R4.4~R5.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 936千円 ④市内事業者	170,927,867	170,927,867	0	143,226,147	27,701,720	0	R4.4.22	R5.3.31	【No.2とNo.33については、同内容を記載】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和した。 ・がんばる事業者福高応援事業費交付金 1,474件 289,350,000円 一般支援型その1 17,100,000円 法人 56件 11,200,000円 個人 59件 5,900,000円 一般支援型その2 272,250,000円 法人 460件 138,000,000円 個人 899件 134,250,000円 ・事務費 3,330,086円	効果的な給付により、市内事業者の経営持続につながった。	商工観光課
3	原油価格・物価高騰分	がんばる事業者福高応援事業(その他支援型)	がんばる事業者福高応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ15%以上減少した事業者に対し一律支援 ③がんばる事業者福高応援事業費交付金関連経費 35,440千円 (ア)交付金 35,100千円 その他支援型(売上減少15%以上20%未満) 35,100千円 法人200千円×申請見込91件=18,200千円 個人100千円×申請見込169件=16,900千円 (イ)事務費 340千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 340千円 ④市内事業者	7,400,000	7,400,000	0	6,200,706	1,199,294	0	R4.6.27	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和した。 ・がんばる事業者福高応援事業費交付金 その他支援型 49件 7,400,000円 法人 25件 5,000,000円 個人 24件 2,400,000円	効果的な給付により、市内事業者の経営持続につながった。	商工観光課
4	原油価格・物価高騰分	がんばる事業者福高応援事業(新規創業者応援型)	がんばる事業者福高応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するもの ②市内企業のうち、コロナ禍に新規創業した事業者に対し一律支援 ③がんばる事業者福高応援事業費交付金関連経費 8,000千円 交付金 新規創業者応援型(売上減少15%未満) 8,000千円 法人200千円×申請見込20件=4,000千円 個人100千円×申請見込40件=4,000千円 ④市内事業者	7,000,000	7,000,000	0	5,865,533	1,134,467	0	R4.6.27	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和した。 ・がんばる事業者福高応援事業費交付金 新規創業者応援型 55件 7,000,000円 法人 15件 3,000,000円 個人 40件 4,000,000円	効果的な給付により、市内事業者の経営持続につながった。	商工観光課
5	通常分(単独)	農業収入保険加入促進緊急支援事業	農業収入保険加入促進緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模自然災害による価格下落、収量減少等のあらゆるリスクに対して安心して経営してもらうために、農業者が農業収入保険に新たに加入する場合には、加入者が負担する保険料の一部を助成することで加入促進を図るとともに、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化により、経営の安定と地域農業の維持・発展を図るもの ②農業者が負担する農業収入保険の保険料(掛捨て部分)の一部を助成 ③農業収入保険加入促進緊急支援事業費補助金 45千円×66経営体×1/3=1,000千円 ④令和4年度に農業収入保険に初めて加入する農業者、法人	241,837	241,837	0	202,643	39,194	0	R4.4.1	R5.3.16	農業収入保険に初めて加入する農業者及び法人の保険料に対し保険料の一部を助成した。 ・補助件数 25経営体	新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模自然災害による価格下落、収量減少等のあらゆるリスクに対して安心して経営してもらうために、農業者が農業収入保険に新たに加入する場合には、加入者が負担する保険料の一部を助成することで加入促進を図るとともに、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化により、経営の安定と地域農業の維持・発展を図ることができた。	農林課
6	通常分(単独)	住宅リフォーム助成事業	住宅リフォーム助成事業	①市内業者を利用した個人住宅のリフォーム工事を促し、住環境の向上によるアフターコロナのライフスタイル、住環境向上による定住化の促進、地域の活性化を図るもの ②アフターコロナの新生活様式に寄り添えるよう個人住宅のリフォーム工事に対し補助を行うもの、対象工事は、内装工事や水周りの整備のほか、住宅の緑側(ウッドデッキ)、住宅用駐車スペースも対象 ③住宅リフォーム助成事業関連経費 32,426千円 会計年度任用職員人件費 2,185千円(R4.6~R5.3) 事務費(消耗品費、通信運搬費) 80千円 住宅リフォーム助成金 30,161千円 平均171千円×176世帯=30,161千円 ・助成率1/10(15/100)、助成上限20万円(30万円) ※()は子育て世帯、高齢者、障がい者世帯等 ④市内施工業者を利用してリフォームを行う市民	27,486,548	27,486,548	0	23,031,893	4,454,655	0	R4.5.26	R5.3.31	市内に存する住宅、自ら又はその親族が所有する住宅で助成対象工事の施工後に居住する住宅個人住宅に対して、市内業者を利用し工事をした場合に、対象工事費の10%で限度額20万円(特別世帯は15%で限度額30万円)を助成。 助成金額総額 25,575,000円(件数156件)	居住環境の改善を行う事により、感染拡大の防止をすることができた。 リフォーム工事を促進し、これに伴う消費喚起により地域経済の活性化を図ることができた。	建築住宅課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
7	通常分(単独)	交流プラザ感染症対策事業	交流プラザ感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、倉吉交流プラザ利用者への新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②便器の洋式化・抗菌対策の実施、蛇口・照明器具等の非接触設備の設置 ③トイレ感染症対策改修関連経費 15,666千円 (ア)設計監理業務 3,082千円 ・建築設計業務 1,991千円 ・工事監理業務 810千円 ・消費税等相当額 281千円 (イ)感染症対策改修工事 12,584千円 ・工事費 11,440千円(建築主体1,110千円、電気設備1,150千円、機械設備5,560千円、共通費3,620千円) ・消費税等相当額 1,144千円 ※調査で発覚したアスベスト含有部材の処分を含む ④地方公共団体	15,353,800	15,353,800	0	12,865,460	2,488,340	0	R4.6.10	R5.3.28	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、施設のトイレの改修を行った。 ・交流プラザトイレ6箇所、屋外公衆トイレ6箇所の洋式化 ・全29箇所の抗菌対策 ・照明器具及び便座蓋の非接触化等	来館者の飛沫対策や、共用設備への接触機会減少につながり、感染拡大を防止できた。	図書館
8	通常分(単独)	低所得の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(上乗せ分)	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(上乗せ分) ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業(上乗せ分)	①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯に対する生活支援を強化し、経済的負担の軽減を図るもの ②国が実施する「低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金」に上乗せして給付金を支給 ③給付金上乗せ分90千円×対象児童1,334人=66,700千円 ≪対象児童の内訳≫ ・低所得のひとり親世帯分 790人 ・住民税均等割が非課税の世帯分 544人 給付要件(国給付金)への適正性について事後的な確認方法:自治体における審査 ④低所得のひとり親世帯、住民税均等割が非課税の世帯	62,800,000	62,800,000	0	52,622,210	10,177,790	0	R4.5.26	R5.3.31	物価高騰等が家計に与える影響が大きい低所得の子育て世帯に対して、国制度の給付金に上乗せして給付金を支給することで、生活支援を強化し、経済的負担を軽減した。 ・給付金上乗せ分給付金 62,800,000円(対象児童1,256人×50,000円) 内訳 ・低所得のひとり親世帯分 774人 ・住民税均等割が非課税の世帯分 482人	低所得世帯に対して経済的な支援、生活の下支えをすることで地域経済の縮小を緩和した。	子ども家庭課
9	通常分(単独)	市役所本庁舎等感染症対策事業	市役所本庁舎等感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、本庁舎利用者に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②(ア)アルコール消毒液による除菌・検温ができるよう、本庁舎2階西玄関に風除室を設置 (イ)市役所本庁舎の会議室にスクリーン・プロジェクタを設置することにより、リモート会議を推進し対面会議を削減、パーティション・空気清浄機を設置することにより、感染症対策を強化 ③本庁舎感染症対策関連経費 8,912千円 (ア)風除室設置工事 6,160千円 ・工事費 5,600千円(直接工事費4,144千円、共通費1,456千円) ・消費税等相当額 560千円 (イ)感染症対策関連物品費 2,752千円 消耗品費 191千円 ・パーティション 1,760円×108枚=191千円(消費税込) 備品購入費 2,561千円 ・空気清浄機 114,400円×5台+272,800円×2台=1,118千円(消費税込) ・スクリーン、プロジェクタ 158,400円×3組=475千円(消費税込) ・モニター 193,600円×5台=968千円(消費税込) ④地方公共団体	9,007,680	9,007,680	0	7,547,835	1,459,845	0	R4.11.10	R5.3.14	市役所西玄関出場出入口に風除室を設置し、扉に触れる前に除菌を行うことにより新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。また、本庁舎・北庁舎の会議室に空気清浄機・パーティション等を購入し設置した。 ・工事請負費 風除室 6,160,000円 ・需用費 パーティション 180枚 190,080円 ・備品購入費 空気清浄機 本庁舎6台、北庁舎2台 1,214,400円 プロジェクタ・スクリーン 3台 475,200円 液晶ディスプレイ 5台 968,000円	1件クラスターが発生してしましたが、リモート会議の推進等、一定の効果はあった。	総務課
10	通常分(単独)	リモート会議機材整備事業	リモート会議機材整備事業	①コロナ禍におけるWEB会議等への需要の高まりに対応するため、リモート会議用貸出機材を増設するもの ②リモート会議用の貸出用ノートパソコン及びスピーカーの整備 ③リモート会議環境整備関連経費 866千円 ・備品購入費 貸出用ノートパソコン 95千円×8台=766千円(消費税込) ・備品購入費 貸出用スピーカー 20千円×5台=100千円(消費税込) ④地方公共団体	865,590	865,590	0	725,307	140,283	0	R4.7.25	R4.9.1	リモート会議環境整備のため、ノートパソコン8台及びスピーカー5台を整備した。 ・ノートパソコン購入費 87,000円×8台×1.1=765,600円 ・スピーカー購入費 18,180円×5台×1.1=99,990円	対面会議への参加機会の減少につながり、感染拡大を防止できた。	市民課
11	通常分(単独)	新たな生活様式に対応した行政システム導入事業(申請)	新たな生活様式に対応した行政システム導入事業(申請)	①新型コロナウイルス感染症対策として、新たな生活様式に対応した、窓口業務時に職員と住民との接触時間の短縮を実現するための行政システムを導入するもの ②各種手続を行う住民が自宅のパソコン・スマートフォン等で事前に申請書を作成するための「事前申請システム」と、窓口でマイナンバーカード等を利用して申請書が作成できる「申請書作成支援システム」を導入 ③事前申請システム・申請書作成支援システム構築業務委託料 6,490千円(消費税込) ④地方公共団体	6,490,000	6,490,000	0	5,438,187	1,051,813	0	R4.8.23	R5.1.31	自宅のパソコン・スマートホン等で事前に申請書を作成したり、窓口でマイナンバーカード等を利用して申請書を作成できるシステムを構築した。 ・ハードウェア 1台 668,000円 ・ソフトウェア 1台 452,000円 ・導入諸経費 1式 5,370,000円	感染拡大防止の観点から、自宅で事前に申請書を作成したり、窓口で申請書を作成できるなど、市民の申請方法について選択肢を増やすことができた。	市民課
12	通常分(単独)	観光施設等誘客促進支援事業	観光誘客促進支援事業	①市内の飲食店及び観光・体験施設、土産物店等で利用できる飲食券と観光券をセットにしたプレミアム付クーポンを発行することにより、飲食店及び観光・体験施設等への誘客やプレミアム付クーポンを購入した市民等による市内での消費の促進を後押しし、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するもの ②飲食店及び観光・体験施設、土産物店等で使えるプレミアム付クーポンの発行 ③観光施設等誘客促進支援業務委託料 63,920千円 (ア)プレミアム付クーポン(プレミアム率40%) プレミアム2,000円×28,000セット=56,000千円 (イ)事務費(印刷費・販売手数料等) 7,920千円 ④地方公共団体、プレミアム付クーポン購入者(市民等)	62,314,204	62,314,204	0	52,215,145	10,099,059	0	R4.6.28	R5.3.30	市内の飲食店、観光土産物店、観光体験施設、タクシー・運転代行サービス等で利用できる独自のクーポンを発行することで、市民、観光客等の消費喚起と各店舗・施設の支援に取り組んだ。 ・参画店舗・施設数 245施設 ・発行枚数 28,000セット ・発行総額 196,000,000円(額面7,000円/セット、プレミアム総額56,000,000円) ・換金額 194,395,000円	独自のプレミアム付クーポン発行を通じた市内の消費喚起により、観光産業を支援することができた。	商工観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
13	通常分(単独)	観光商品造成・総合セールスプロモーション事業	観光誘客促進支援事業	①市、観光協会、旅行会社が連携し、市内の周遊滞在ツアーの造成・販売促進を行うことにより、交流人口の増大と地域経済の活性化、ポストコロナに向けた観光商品の磨き上げ等を行うもの ②市内の観光素材を活用したモニターツアーの実施経費(割引支援)及び事務費(割引支援額) ・既存の観光素材を活用 ツアー代×1/2以内 ・新たな観光素材を活用 ツアー代×2/3以内 ③業務委託経費 29,500千円 ・モニターツアー割引支援 24,000千円 (日帰り6千円×2,800人+宿泊20千円×360人) ・事務費 5,500千円 (広告宣伝費、振込手数料等) ④地方公共団体	16,501,436	16,501,436	0	13,827,102	2,674,334	0	R4.8.31	R5.3.27	倉吉市周遊滞在型モニターツアーを4件企画造成、販売した。ツアー行程に市内宿泊施設での宿泊や、観光・飲食施設の立ち寄り、市内交通事業者を利用し消費喚起を促すことで、市内宿泊事業者及び各観光施設や土産店、交通事業者の支援を図るとともに、既存の観光商品の磨き上げ、新たな観光素材の造成促進も図った。さらにツアー参加者のSNS 経由での情報発信による倉吉の魅力情報拡散、観光誘客促進を図るためフォトコンテストを実施した。 ・総支援人数 1,854名 ・総支援実績額 13,803,560円	市内の観光産業への経済対策及び、アフターコロナを踏まえた倉吉市の誘客促進が図れた。	商工観光課
14	通常分(単独)	環境衛生事業	環境衛生事業	①感染症対策物品の配備・確保を行うことで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症拡大を、未然に防止するもの ②感染症対策物品の配備・確保 ③事業費合計 2,030千円 ・アルコール消毒液 18.2千円×50箱≒908千円(消費税込) ・除菌ウエットティッシュ 0.6千円×300個≒165千円(消費税込) ・プラスチック手袋 3千円×100箱≒297千円(消費税込) ・フェイスシールド 3.9千円×100箱≒385千円(消費税込) ・サージカルマスク 0.6千円×500箱≒275千円(消費税込) ④地方公共団体	1,854,743	1,854,743	0	1,554,151	300,592	0	R4.6.27	R5.3.31	市庁舎及び関連施設での感染症対策として、アルコール手指消毒液、アルコール除菌ウエットティッシュ、手指消毒用ボルトスタンド(車椅子対応可)を購入した。 ・アルコール消毒液、マスク等衛生消耗品の購入 1,433,993円 ・消毒用ボルトスタンド購入(15台) 420,750円	当該事業により、速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	健康推進課
15	通常分(単独)	成人式感染症対策事業	成人式感染症対策事業	①令和5年1月3日実施の令和5年倉吉市成人式において、新型コロナウイルス感染症対策として新成人を対象に抗原検査キットを配布し、安全安心な開催を実現するもの ②成人式参加者に配布する抗原検査キットの購入 ③消耗品費(抗原検査キット購入) 368千円 キット代710円×対象者想定数470人×1.10≒368千円(購入数:470個) ④地方公共団体	367,070	367,070	0	307,580	59,490	0	R4.11.28	R4.12.22	令和5年倉吉市成人式における新型コロナウイルス感染症対策として、新成人を対象に抗原検査キットを購入し配布した。 ・抗原検査キット 470個購入	参加対象者全員に対する事前の抗原検査実施により、安全安心に開催することができた。	社会教育課
16	通常分(単独)	体育施設感染症対策事業	体育施設感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、体育施設利用者への新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②蛇口、便器及び照明器具等の非接触設備の設置 ③体育施設(野球場、庭球場、武道館、スポーツセンター合宿棟)トイレ感染症対策改修関連経費 27,027千円 (ア)設計監理業務 4,389千円 ○体育施設(スポーツセンター以外) 2,974千円 ・建築設計業務 1,911千円 ・工事監理業務 909千円 ・消費税等相当額 154千円 ○体育施設(スポーツセンター) 1,415千円 ・建築設計業務 793千円 ・工事監理業務 377千円 ・消費税等相当額 245千円 (イ)感染対策改修工事 22,638千円 ○体育施設(スポーツセンター以外) 15,999千円 ・工事費 14,544千円(建築工事10,767千円、共通費3,777千円) ・消費税等相当額 1,455千円 ○体育施設(スポーツセンター) 6,639千円 ・工事費 6,035千円(建築工事4,468千円、共通費1,567千円) ・消費税等相当額 604千円 ④地方公共団体	28,527,400	28,527,400	0	23,904,058	4,623,342	0	R4.7.19	R5.3.17	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、体育施設のトイレの洋式化や手洗場の自動水栓化、照明器具の非接触設備への改修を行った。 ・改修施設:野球場、庭球場、武道館、スポーツセンター合宿棟	手洗い時の接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	社会教育課
17	通常分(単独)	市役所本庁舎等(議会棟)感染症対策事業	市役所本庁舎等(議会棟)感染症対策事業	①新しい生活様式に対応するため、本庁舎議会棟内で所要の対策を講じることで、新型コロナウイルス感染症拡大を未然に防止するもの ②利用者同士の接触の機会を減らすため、議場内のマイクを増設(共用マイクをなくし一人一本のマイクを整備)、議員及び執行部等の椅子のカバーを抗菌仕様に変更 ③議会棟感染症対策関連経費 924千円 (ア)マイク増設 374千円 執行部側マイク設置手数料(操作卓整備含む) 一式 374千円(消費税込) (イ)椅子抗菌カバー 550千円 A型椅子抗菌カバー変更手数料 33脚×@10,956円=361,548円 B型椅子抗菌カバー変更手数料 5脚×@13,871円=69,355円 設計技術料等 69,097円 (361,548円+69,355円+69,097円)×1.10=550千円 ④地方公共団体	924,000	924,000	0	774,250	149,750	0	R4.7.25	R4.11.21	新しい生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症拡大を未然に防止するため本庁舎議会棟内で所要の対策を講じた。 ・利用者同士の接触の機会を減らすため、議場内のマイクを増設(共用マイクをなくし一人一本のマイクを整備) ○マイク増設 374,000円 執行部側マイク設置手数料(操作卓整備含む) 一式 374,000千円(消費税込) ・議員及び執行部等の椅子のカバーを抗菌仕様に変更 ○椅子抗菌カバー 550,000千円 A型椅子抗菌カバー変更手数料 33脚×@10,956円=361,548円 B型椅子抗菌カバー変更手数料 5脚×@13,871円=69,355円 設計技術料等 69,097円 (361,548円+69,355円+69,097円)×1.10=550,000千円	議場の椅子カバーは、抗菌・抗ウイルスコーティングが加工してあることで、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。マイクの増設は、複数人数で1つのマイクを使用することがなくなり、感染のリスクが軽減された。	議会事務局

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
18	原油価格・物価高騰分	公衆浴場確保対策事業	公衆浴場確保対策事業	①一般公衆浴場の適切な管理運営の確保を図るため、コロナ禍において原油価格の高騰の影響を大きく受ける一般公衆浴場に対し、その価格高騰分について助成を行うもの ②令和4年度中に事業者が負担した燃料費(価格高騰分)に対し助成 ③公衆浴場確保対策費補助金 183千円(対象施設1施設、補助上限340千円※) ※補助上限340千円については、令和4年度2月期と令和2年度の重油平均単価の差34円/Lに、一般公衆浴場の1年間のおおよその重油使用量5,387Lを乗じて算出している その他特定財源:鳥取県公衆浴場原油価格高騰対策市町村補助金(県支出金)91千円 ④一般公衆浴場	103,000	103,000	0	43,573	59,427	0	R4.8.17	R5.3.31	市内の公衆浴場の燃料費高騰分の経費に係る補助金を交付し、公衆浴場の確保対策を図った。 ・浴場数1浴場 103,000円	国の登録有形文化財として観光客の利用もあつたことから、地域経済の活性化に効果があつた。	環境課
19	重点交付金	畜産振興対策事業	畜産振興対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や中国の飼料需要増加、トウモロコシの作況悪化、ウクライナ情勢等の影響による、飼料価格や資材燃料費の高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して緊急的に支援を行い、今後の営農の継続と経営の安定を図るもの ②(ア)酪農家の飼料費に対する緊急支援 (イ)国の牛マルキン制度で補填されない、生産費と販売価格の差額の支援 (ウ)国の豚マルキン制度で補填されない、生産費と販売価格の差額の支援 ③(ア)飼料高騰緊急支援事業費補助金 15,551千円 年間の飼料高騰金額見込み一配合飼料価格安定制度による補填金額=15,551千円(市内経産牛461頭) (イ)肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 559千円 対象頭数及び補助金額:232千円(黒毛和種133頭)、327千円(交雑種166頭) (ウ)養豚経営安定対策事業費補助金 111千円 対象頭数及び補助金額:111千円(肉豚5,040頭) ④鳥取中央農業協同組合、大山乳業農業協同組合	15,621,578	15,621,578	0	8,531,638	7,089,940	0	R4.7.25	R5.3.31	飼料高騰緊急支援事業費補助金 「年間の飼料高騰金額見込み一配合飼料価格安定制度による補填金額」を補助 大山乳業 15,500,203円(経産牛9戸、461頭) JA鳥取中央 121,375円(肉専用種5戸、交雑種2戸)	飼料価格等高騰により経営を圧迫している畜産農家に対し、緊急的に支援することにより畜産経営の維持・継続が図られた。	農林課
20	通常分(単独)	経営者チャレンジアップ支援事業	経営者チャレンジアップ支援事業	①コロナ禍における事業者の新たな取組みを支援することで、経営の維持発展を図るもの ②新型コロナウイルス感染症対策として、事業者が新分野展開、事業再編、イベント実施に取組む場合に支援 ③経営者チャレンジアップ支援事業費補助金(事業費×3/4、上限500千円) 500千円×130件=65,000千円 ④市内事業者	60,102,833	60,102,833	0	50,362,164	9,740,669	0	R4.6.27	R5.3.31	経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 151件 60,102,833円 新分野展開 60件 24,869,512円 事業再編 8件 3,727,974円 予防対策 69件 25,521,561円 事業者連携支援 12件 5,205,878円 その他 2件 777,908円	効果的な助成により、市内事業者の経営持続につながつた。	商工観光課
21	重点交付金	生活困窮者に対する光熱費助成事業	生活困窮者に対する光熱費助成事業	①コロナ禍において原油高・物価高騰等を受け生活困窮する世帯に対し光熱費を助成し、生活困窮者の生活支援を行うもの ②生活困窮者に対し、光熱費を助成 <対象世帯> 生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当の受給世帯 ③扶助費 (1回目)光熱費助成費 1,159世帯×7千円=8,113千円 (2回目)光熱費助成費 1,200世帯×14千円=16,800千円 その他特定財源:光熱費助成費補助金(県支出金)12,456千円 ④生活困窮世帯	21,679,000	21,679,000	0	5,920,206	15,758,794	0	R4.6.27	R5.3.31	生活困窮者に対し、光熱費を助成した。 ・(1回目)1,025世帯×7,000円=7,175,000円 ・(2回目)1,036世帯×14,000円=14,504,000円	光熱費の値上げに対する生活困窮者等の経済的な支援につながつた。	福祉課
22	通常分(単独)	GIGAスクール構想加速事業(食育指導)	GIGAスクール事業(食育指導)	①新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、GIGAスクール構想において、栄養教諭・学校栄養職員の端末を整備し、食育事業の充実を図るもの ②食育指導する栄養教諭・学校栄養職員の端末の整備 ③備品購入費 小学校用端末(1台)85千円+中学校用端末(1台)107千円=192千円(消費税込) ④地方公共団体	191,400	191,400	0	160,380	31,020	0	R4.4.1	R4.8.22	食育について指導する栄養教諭・学校栄養職員が使用する指導用情報端末機を整備した。 ・備品購入費(指導用情報端末機) 小学校用iPad 1台 中学校用Chromebook 1台	動画や写真を取り入れる等学習内容の充実と、児童生徒のデータ集計に関する軽減化が図れた。	学校給食センター
23	原油価格・物価高騰分	訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業	訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業	①在宅介護ができる体制を維持するため、コロナ禍において燃油高騰の影響を受けている訪問介護サービス事業所等に緊急的に支援するもの ②訪問用車両に係る燃料費(燃油高騰分)として定額を補助 ③訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業費補助金 対象事業所14事業所×補助上限※100千円=1,400千円 ※事業所等の所有する訪問用車両1台当たり10千円を支援、1事業所あたり100千円を上限 その他特定財源:訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業費補助金(県支出金)700千円 ④訪問介護サービス等を提供している法人等	510,000	510,000	0	213,673	296,327	0	R4.7.1	R5.3.6	燃油高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している訪問介護事業所等に対して、当該訪問介護事業等に用いる自動車の燃料費を補助した。 (実績) ・支給対象 13事業所 ・補助金額 510,000円	訪問介護サービス事業所等の事業の継続支援につながつた。	長寿社会課
24	原油価格・物価高騰分	燃油高騰対策制度融資利子補助	金融対策(燃油高騰対策制度融資利子補助)	①コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るもの ②令和4年度燃油価格の高騰・円安に係る融資に対する利子について全額補助 ③利子補給額 1,073千円(融資見込額100,000千円×年利1.43%×9/12(R4.4月~12月融資分)) その他特定財源:地域経済変動対策資金等利子補助金(県支出金)536千円 ④市内中小企業等	232,400	232,400	0	97,368	135,032	0	R4.6.14	R5.3.31	コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図つた。 ・燃油価格高騰・円安対策利子補助金 10件 232,400円	効果的な利子補助の実施により、事業者の経営の安定化が図られた。	商工観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
25	重点交付金	学校給食食材費高騰対策事業	給食センター(学校給食食材費高騰対策事業)	①コロナ禍における食材費高騰の中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の質・量を維持するため、所要の策を講じるもの ②(ア)小学生・中学生とも食材費高騰を1食当たり8円と見込み賄材料費を増額(物価高騰分(教職員分は除く)) (イ)令和4年12月1日から牛乳代(200cc)が1個当たり2円値上がり見込みのため、賄材料費を増額(物価高騰分(教職員分は除く)) ③学校給食食材費高騰対策事業関連経費 6,060千円 (ア)賄材料費 食材費高騰1食当たり8円×延697,288食=5,579千円 (イ)賄材料費 牛乳値上げ見込み1個当たり2円×延240,011個=481千円 ④地方公共団体、市立小中学校の児童・生徒の保護者	11,575,366	11,575,366	0	6,321,822	5,253,544	0	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における食材費の物価高騰により影響を受けた、小学生・中学生の1食当たりの食材費増額分を支援した。 ・小学生 18円×423,107食=7,615,926円 ・中学生 20円×197,972食=3,959,440円	保護者負担を増やすことなく質を維持したまま給食を提供し続けることができた。	学校給食センター
26	通常分(単独)	中部圏域インバウンド誘致支援事業	観光関連団体助成事業(中部圏域インバウンド誘致支援事業)	①ポストコロナにおける中部圏域へのインバウンド誘致の促進を図るため、中部市町が連携し、台湾チャーター便等への訪日外国人観光客に対するトライアル支援を実施し、インバウンド誘致に有効な支援制度の導入を推進するもの ②台湾チャーター便等の訪日外国人観光客に対するトライアル支援 ③鳥取中部観光推進機構負担金 2,237千円 ・対象客数 900人×2泊=1,800人 ・全体事業費 支援額5,400千円(3千円×1,800人)+事務費600千円=6,000千円 (倉吉市負担金) 人口割281千円+宿泊割456千円+観光地割1,500千円=2,237千円 ④(一社)鳥取中部観光推進機構	0	0	0	0	0	0	R5.1.16	R5.3.31	臨時交付金対象となる、事業実施無し。	臨時交付金対象となる、事業実施無し。	商工観光課
27	重点交付金	肥料価格高騰対策事業	肥料価格高騰対策事業	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む農業者の肥料費を支援することで、今後の営農の継続と経営の安定を図るもの ②令和4年6月から令和5年3月(令和4年秋肥及び令和5年春肥)に肥料を購入し、化学肥料低減の取組を行った上で、肥料費の対前年比増加見込額のうち、国の支援相当額を差し引いた農業者負担分の1割(国7割、県1割(任意)、市1割(任意))を支援 ③肥料価格高騰対策事業費補助金 肥料価格増加分×0.1=22,300千円 ④倉吉市農業再生協議会	4,654,867	4,654,867	0	1,387,077	3,267,790	0	R4.10.27	R6.3.31	令和4年6月から令和5年5月(令和4年秋肥及び令和5年春肥)に肥料を購入し、化学肥料低減の取組を行った農業者について、肥料費の対前年比増加見込額の1割を支援した。 ・補助件数 R4受付分:163件、R5受付分:497件 ・補助金額 R4:1,039,305円、R5:3,615,562円	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む農業者の肥料費を支援することで、今後の営農の継続と経営の安定を図ることができた。	農林課
28	重点交付金	物価高騰等対策支援事業	物価高騰等対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主における原油価格・物価高騰等による影響を緩和することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ減少した事業者に対し、R4.1月~12月に事業用を使用した燃料費(税抜)、光熱費(税抜)の合計の1/2を支援 ③倉吉市物価高騰等対策支援事業費交付金関連経費 207,840千円 (ア)交付金 207,500千円 1店舗経営 1,410件×100千円 2店舗経営 85件×200千円 3店舗以上 165件×300千円 (イ)事務費 340千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) ④市内事業者	149,919,360	149,919,360	0	81,877,628	68,041,732	0	R4.10.24	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主における原油価格・物価高騰等による影響を緩和することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉市物価高騰等対策支援事業費交付金 1,368件 149,614,000円 ・事務費 305,360円	効果的な給付により、市内事業者の経営持続につながった。	商工観光課
29	重点交付金	子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業	子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業	①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯に対する生活支援を強化し、経済的負担の軽減を図るもの ②18歳以下の児童を養育する世帯へ給付金を支給 ③子育て世帯への物価高騰対策給付金関連経費 63,500千円 (ア)給付金 63,000千円(対象3,150世帯×20千円) (イ)事務費 500千円(役務費(振込手数料、郵送料)) ④18歳以下の児童を養育する世帯(国制度で給付金を給付した低所得の子育て世帯対象者は除く)	59,249,208	59,249,208	0	32,358,627	26,890,581	0	R4.10.24	R5.3.31	物価高騰等に直面する子育て世帯に対する生活支援を強化し、経済的負担の軽減を図った。 ・給付金 59,120,000円(対象世帯2,956世帯×20,000円) ・事務費 129,208円	子育て世帯に経済的な支援、生活の下支えをすることで地域経済の縮小を緩和した。	子ども家庭課
30	重点交付金	保育所運営(物価高騰対策)	保育所運営(物価高騰対策)	①コロナ禍における食料品、エネルギー価格の高騰に対し民間保育施設への運営支援を行うことで、施設及び保護者の経済的負担の軽減を図るもの ②賄材料の購入及びエネルギー価格高騰・コロナ禍における使用量の増加に伴う光熱費を支援 ③物価高騰対策関連経費 9,921千円 (1)食料品の高騰に係る対策 4,321千円 保育所運営委託料(物価高騰対策経費の上乗せ部分) 2,048千円(保育所10施設) 認定こども園施設型給付費負担金 2,273千円(認定こども園6施設) ※各施設の入所児童数×6か月×単価 <令和4年下期分> ・3歳以上児 副食費支援額500円/人・月 延べ 4,398人 ・3歳未満児 食事代支援額700円/人・月 延べ 3,042人 (2)エネルギー価格の高騰に係る対策 5,600千円 保育所運営委託料(物価高騰対策経費の上乗せ部分) 3,200千円(保育所10施設) 認定こども園施設型給付費負担金 2,400千円(認定こども園6施設) ※施設の利用定員区分による支援 60人未満 200千円×2施設=400千円 90人未満 300千円×4施設=1,200千円 90人超 400千円×10施設=4,000千円 ④民間保育施設(保育所、認定こども園)を運営する法人	9,921,000	9,921,000	0	5,418,299	4,502,701	0	R4.11.9	R5.3.31	物価、燃油高騰下における民間保育施設の運営支援及び保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・保育所10施設 認定こども園6施設 ①食料品の高騰に係る対策 4,321,000円 ②エネルギー価格の高騰に係る対策 5,600,000円	施設運営者の経済的負担の軽減が図られた。	子ども家庭課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
31	重点交付金	土地改良区農業水利施設電気代高騰対策支援事業	土地改良区農業水利施設電気代高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けている土地改良区の農業水利施設の電気代高騰に対する支援を行うことで、構成員である農業者の負担軽減を図るもの ②農業水利施設の電気代を負担している土地改良区における、令和4年度電気代高騰分(燃料費調整額)を支援 ③土地改良事業費補助金 662千円(燃料費調整額※) ※電気料金高騰分としての燃料費調整単価に使用電力量(令和4年4月から9月までは実績、10月から翌年3月までは想定使用電力量(令和3年電力量))を乗じた額 ④土地改良区	662,000	662,000	0	361,547	300,453	0	R4.12.1	R4.12.26	農業水利施設の電気代を負担している土地改良区に対し、電気代の一部を助成した。 ・土地改良区 7団体 662,000円	電気代高騰に対する支援を行うことで、土地改良区の構成員である農業者の負担軽減が図られた。	地域整備課
32	通常分(単独)	連合負担金(休日急患診療所運営費)	保健衛生一般(連合負担金)	①感染症の影響による患者数の減少に伴う診療収入の減により、休日、夜間急患医療体制の継続が困難になっているため、1市4町で運営費を支援することにより、継続的な急患医療体制を維持するもの ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制を維持 ③中部ふるさと広域連合負担金(休日急患診療所運営費負担金) 3,905千円 (休日急患診療所運営費7,240千円に対し、53.9365%(負担割合)) ④鳥取県中部ふるさと広域連合	193,498	193,498	0	162,138	31,360	0	R4.4.1	R5.3.31	感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、休日急患診療所の利用者数が減少し、診療所の維持が困難な中で、鳥取県中部圏域1市4町で運営費を支援することで救急医療体制の維持に貢献した。 ・中部ふるさと広域連合負担金 193,498円	感染症の影響による休日急患診療所の利用者数の減少により、診療所の維持が困難な中、運営費を支援することで救急医療体制の維持に貢献した。	健康推進課
33	通常分(単独)	がんばる事業者福高応援事業(一般支援型)(R3国予算充当分)	がんばる事業者福高応援事業	【No.2とNo.33の2行に分けて記載 ※R3国予算充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ20%以上減少した事業者に対し一律支援 ③がんばる事業者福高応援事業費交付金関連経費 255,577千円【うちR3国予算分106,633千円】 (ア)交付金 252,100千円 一般支援型その1(売上減少20%以上30%未満) 46,600千円 法人200千円×申請見込121件=24,200千円 個人100千円×申請見込224件=22,400千円 一般支援型その2(売上減少30%以上) 205,500千円 法人300千円×申請見込355件=106,500千円 個人150千円×申請見込660件= 99,000千円 (イ)事務費 3,477千円 会計年度任用職員人件費 2,541千円(R4.4~R5.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 936千円 ④市内事業者	121,752,219	121,752,219	0	102,020,235	19,731,984	0	R4.4.22	R5.3.31	【No.2とNo.33については、同内容を記載】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和した。 ・がんばる事業者福高応援事業費交付金 1,474件 289,350,000円 一般支援型その1 17,100,000円 法人 56件 11,200,000円 個人 59件 5,900,000円 一般支援型その2 272,250,000円 法人 460件 138,000,000円 個人 899件 134,250,000円 ・事務費 3,330,086円	効果的な給付により、市内事業者の経営持続につながった。	商工観光課
34	通常分(単独)	市役所第2庁舎感染症対策事業	市役所第2庁舎感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、第2庁舎利用者に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市役所第2庁舎の会議室にスクリーン・ 프로젝タを設置することにより、リモート会議を推進し対面会議を削減、パーティション・空気清浄機を設置することにより、感染症対策を強化 ③第2庁舎感染症対策関連経費 1,969千円 消耗品費 165千円 ・パーティション 1,650円×100枚=165千円(消費税込) 備品購入費 1,804千円 ・空気清浄機 114,400円×7台+272,800円×2台=1,346千円(消費税込) ・スクリーン、 프로젝タ 140,800円×1組+158,400円×2組=458千円(消費税込) ④地方公共団体	1,951,400	1,951,400	0	1,635,143	316,257	0	R4.12.23	R5.3.13	パーティション・空気清浄機を設置することにより、感染症対策を強化することができた。 ・アクリルパーティション 100枚 165,000円 ・空気清浄機 9台 1,328,800円 ・ 프로젝タ・スクリーン 3台 457,600円	感染症拡大のリスクを最小限に抑え、市役所第2庁舎内における感染症対策を強化することができた。	市民課
35	通常分(補助)	疾病予防対策事業費等補助金	風しんワクチン接種費助成事業(疾病予防対策事業費等補助金)	【特定感染症検査等事業】 ①集団免疫の獲得を図り、コロナ禍における風しんの感染拡大防止と出生児を先天性風しん症候群から守るもの ②風しん抗体検査の実施に要する費用の公的負担 ③抗体検査費負担金 394千円(受検実施数:72件分) ④鳥取県国民健康保険団体連合会	394,000	394,000	197,000	165,073	31,927	0	R4.4.1	R5.3.31	風しん抗体検査の実施に要する費用の公的負担を行った。 ・抗体検査費負担金 394,000円(受検実施数:66件分)	集団免疫の獲得を図り、コロナ禍における風しんの感染拡大防止と出生児を先天性風しん症候群から守ることができた。	子ども家庭課
36	通常分(補助)	子ども・子育て支援交付金	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの ②児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う対策の支援 ③(ア)公立放課後児童クラブ等 11施設・事業 5,100千円(報酬35千円、需用費4,100千円、備品購入費965千円) かなり増し経費、消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 (イ)民間放課後児童クラブ等 18施設・事業 6,500千円 感染症対策に係る支援(補助交付) 300千円×7施設・事業=2,100千円 400千円×11施設=4,400千円 ④地方公共団体、民間放課後児童クラブ等	11,600,000	11,600,000	3,866,000	3,241,126	4,492,874	0	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における継続的な児童福祉サービスを提供するため、感染症対策の実施、対策に必要な支援を行った。 ・公立放課後児童クラブ等 11施設・事業 ・民間放課後児童クラブ等 18施設・事業	感染症防止対策による継続的な児童福祉サービスの提供ができた。	子ども家庭課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
37	通常分(補助)	保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	【保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)】 ①コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの ②児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う対策の支援 ③(ア)公立保育所 8施設 3,800千円(需用費3,200千円、備品購入費600千円) 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 (イ)公立保育所指定管理委託料 1施設 500千円 (ウ)民間保育所、認定こども園 16施設 7,800千円 感染症対策に係る支援(補助交付) 400千円×2施設 500千円×14施設 (エ)公立児童館 7施設 2,100千円(報酬35千円、需用費1,750千円、備品購入費315千円) 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 (オ)民間児童館 3施設 900千円 感染症対策に係る支援(補助交付) 300千円×3施設 ④地方公共団体、民間保育所・認定こども園、民間児童館	15,100,000	15,100,000	7,550,000	6,326,396	1,223,604	0	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における継続的な児童福祉サービスを提供するため、感染症対策の実施、対策に必要な支援を行った。 ・公立保育所 8施設 ・私立保育所(指定管理含む) 11施設 ・認定こども園 6施設 ・公立児童館 7施設 ・民間児童館 3施設	感染症防止対策による継続的な児童福祉サービスの提供ができた。	子ども家庭課
38	通常分(補助)	保育対策総合支援事業費補助金	保育所運営	【保育所等におけるICT化推進等事業】 ①コロナ禍における保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務のICT化を実施する民間の保育施設を支援するもの ②必要なICT機器及び保育の計画・記録、園児の登降園の管理及び保護者との連絡機能を有するソフトの導入等の環境整備の支援 ③事業費1,000千円×補助率3/4×5施設(民間の保育所、幼保連携型認定こども園) ④民間保育所・認定こども園	3,750,000	3,750,000	2,500,000	1,047,417	202,583	0	R5.2.9	R5.3.31	保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務のICT化を実施する民間の保育施設を支援した。 ・補助金 3,750,000円 750,000円×5施設(民間の保育所、幼保連携型認定こども園)	施設運営者の経済的な負担の軽減が図られた。	子ども家庭課
39	通常分(補助)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(小学校) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(中学校)	【学校等における感染症対策等支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③140千円×13校(小学校10校、中学校3校)+210千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	2,542,588	2,542,588	1,271,000	1,065,506	206,082	0	R5.1.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小学校13校・中学校5校へ規模に応じた予算を配当し、手指消毒用アルコール、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品、パーティション、網戸整備などの消耗品の購入、空気清浄機等や、学習保障としてオンライン授業用情報機器等の備品購入を行った。	当該事業により速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	教育総務課
40	通常分(補助)	文化芸術振興費補助金	博物館維持管理	【文化芸術振興費補助金(文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る)】 ①博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえた感染症対策に必要な物品の確保を行うことで、来館者に対する感染防止対策を推進し、ウィズコロナを見据え、配信等に必要機材等の環境整備を実施するもの ②感染対策に必要な物品の購入、配信等環境整備に必要な物品の購入 ③倉吉博物館感染症対策関連経費 2,639千円 (ア)感染対策事業 1,412千円 消耗品費 237千円 ・手指消毒液 4,840円×20本≒97千円(消費税込) ・除菌スプレー 418円×200本≒83千円(消費税込) ・使い切り手袋 2,860円×20箱≒57千円(消費税込) 備品購入費 1,175千円 ・サーモグラフィカメラ 184,800円×1台≒185千円(消費税込) ・空気清浄機 330,000円×3台≒990千円(消費税込) (イ)配信等環境整備事業 1,227千円 消耗品費 36千円 ・バッテリー 9,900円×2個≒20千円(消費税込) ・バッテリーチャージャー 10,780円×1個≒11千円(消費税込) ・SDカード 4,950円×1枚≒5千円(消費税込) 備品購入費 1,191千円 ・カメラ 504,900円×1台≒505千円(消費税込) ・三脚 115,500円×1台≒115千円(消費税込) ・ライト 69,300円×3セット≒208千円(消費税込) ・液晶ディスプレイスタンド 88,000円×1台≒88千円(消費税込) ・液晶ディスプレイ 76,780円×1台≒77千円(消費税込) ・タブレット端末 39,600円×5台≒198千円(消費税込) ④地方公共団体	2,610,960	2,610,960	1,305,000	1,094,307	211,653	0	R4.7.1	R5.1.25	(感染対策事業) 手袋、サーモグラフィカメラ、空気清浄機を購入することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現した。 使い切り手袋 10箱 17,600円 サーモグラフィカメラ 1台 418,000円 空気清浄機 3台 976,800円 (配信等環境整備) 動画配信等に必要機材等を購入した。 カメラ・レンズ 1台 542,300円 バッテリー 2個 17,600円 バッテリーチャージャー 1個 7,150円 三脚 1台 115,500円 ライトセット 1セット 107,800円 ライト 1台 31,460円 SDカード 1枚 4,950円 液晶ディスプレイスタンド 1台 72,600円 液晶ディスプレイ55型 1台 74,800円 タブレット端末iPad 4台 224,400円	来館者の体温把握、空気清浄、接触機会の減少等により、クラスター発生を防止できた。	博物館
41	通常分(補助)	文化芸術振興費補助金	博物館維持管理	【文化芸術振興費補助金(文化施設の活動継続・発展等支援事業に限る)】 ①博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを踏まえ、受付時の接触を回避するキャッシュレス決済の導入を行うもの ②キャッシュレス決済導入に必要な物品の購入等 ③倉吉博物館感染症対策関連経費 209千円 消耗品費 3千円 ・スタイラスペン 2,970円×1本≒3千円(消費税込) 手数料 110千円 ・QRコード初期登録料 11,000円×1式≒11千円(消費税込) ・LAN配線手数料 99,000円×1式≒99千円(消費税込) 備品購入費 96千円 ・キャッシュレス決済端末 95,700円×1台≒96千円(消費税込) ④地方公共団体	208,670	208,670	104,000	87,707	16,963	0	R4.10.19	R5.1.25	倉吉博物館におけるキャッシュレス決済の環境整備を実施した。 キャッシュレス決済端末 1台 95,700円 スタイラスペン 1本 2,970円 QRコード初期登録手数料 11,000円 LAN配線手数料 1式 99,000円	接触機会の減少等により、クラスター発生を防止できた。	博物館

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
42	重点交付金	妊娠出産子育て支援交付金	出産・子育て応援給付金給付事業	①妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない伴走型相談支援に加えて、コロナ禍における出産・子育てへの経済的負担に対する支援を行うもの ②妊娠届出を行った妊婦、出生届出を行った子育て家庭に対して出産・子育て応援給付金を給付 ③出産・子育て応援給付金関連経費 62,521千円 (ア)扶助費(出産・子育て応援給付金) 60,000千円 <対象者数及び額> 妊娠届出を行った妊婦 250人×50千円 出生届出を行った子育て家庭 250人×50千円 出生届出(遡及分) 250人×100千円 妊娠届出(遡及分) 200人×50千円 ※遡及分は令和4年4月1日から事業開始の間 (イ)事務費(会計年度任用職員・印刷費・郵送料等) 2,521千円 会計年度任用職員人件費1,971千円、需用費300千円、役務費250千円 ④妊娠届出を行った妊婦、出生届出を行った子育て家庭(令和4年4月～令和5年9月)	51,500,295	51,500,295	34,332,000	3,775,156	13,393,139	0	R5.1.1	R5.9.30	妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない伴走型相談支援に加えて、コロナ禍における出産・子育てへの経済的負担に対する支援を行った。 ・扶助費(出産・子育て応援給付金) 49,300,000円 <対象者数及び額> 妊娠届出を行った妊婦 205人 出生届出を行った子育て家庭 161人 出生届出(遡及分) 239人 妊娠届出(遡及分) 381人 ・事務費(会計年度任用職員・印刷費・郵送料等) 2,200,295円 会計年度任用職員人件費 1,901,425円、 需用費 80,194円、役務費 218,676円	出産・子育て世帯への経済的支援により、消費の活性化を促し地方経済の回復が図られた。	子ども家庭課
合計					1,012,447,977	1,012,447,977	51,125,000	704,505,000	256,817,977	0					